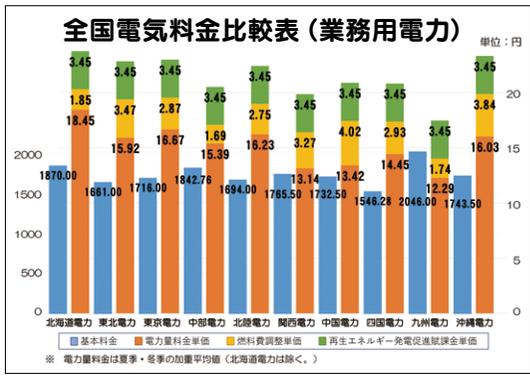


電気料金の2割増では 経営が成り立たない

1990年橋本内閣は欧米に比べて2割高い日本の電気料金を引き下げたために電力自由化を打ち上げた。9社独占体制に対して発電事業者の参入解禁を経て2000年には電力小売販売も開始され2016年には一般家庭まで自由化が拡大された。北海道電力は2011年の東日本大震災の泊原発の停止の影響で3割もの料金値上げを行い、北ガスをはじめとする新規参入電力に少なからぬシェアを奪われている。ところが、ここに来てロシアのウクライナ侵略による原油、LNG価格の高騰が誰も想定していなかったとんでもない事態を引き起こしている。

先進国で最も高い レベルの電気料金に

ロシアによる侵略の影響で原油価格が高騰し、電気代が急激



ボンニュートラルへの負担、原油上昇の燃調単価を加えると約3割の値上げである。2010年の規程業務用単価に比べると実に6割の値上げである。産業用の高圧電力単価では更に影響は大きい。

もちろんこのレベルは全国一であり、日本は燃料を全て輸入に頼っているのだから当然先進国でも最も高い電気料金になる。さらに20年前水準の円安である。原油輸入コストは為替でも上がる。電気料金はこれからさらに

に値上がりしている。燃料費調整制度という電力会社には便利な制度で、原油値上げ分はすべて電気料金に転嫁されている。

北海道電力の場合は事務所ビルやホテル、学校、病院などに適用される契約種別の業務用電力を例にとると、電力量単価@18・45円に対して6月の燃料費調整単価は@1・85円で来月以降もさらに上がる。東日本大震災の輪番停電まで実施した電力不足で3割の大幅値上げのあと「泊発電所が再開するまで」という約束の下一度も値下げしないまま、今回もしも燃料費調整制度の上限係数1・5を超える」と今回は規程料金の本格値上げ申請になる。総発電出力の3分の1を占める原子力発電所が11年間休止したまま毎年巨額の費用がかかりながら再稼働の目処がついていないのだからどんな

まさか 最低保障約款

電気料金高騰で企業経営、産業生産、国民生活に深刻な影響が顕れつつある中で、さらに最新の情報ではとんでもないことが起きている。電気料金削減に意識の高い企業や自治体が早くから取り組んでいた新電力への切り替えが、原油価格上昇による新電力倒産により、契約を北電に戻さざるを得ない事態が起きている。これを北電が通常料金での契約を受け付けないと最低保障約款を適用する事態となる。本来1割程度安かった新電力から日本一高い北電に戻り、さらにその2割増しである。製造業は成り立たない。倒産する会社も出るのではない。北電の2割増しのレベルですら競合できない新電力会社を参入させた電力自由化の仕組みが間違っていたか、全国発電プールを指した発送電分離の制度設計が間違っていたのだろうか。



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第3回〉電気料金高騰で電力自由化は崩壊

に企業努力をしても値上げせざるを得ないだろう。

ゼロカーボン北海道の期待の星である太陽光、風力、バイオマス発電などの買取価格に充当される再生エネルギー活用促進賦課金FITは2012年に「一家庭当たり月1000円程度の負担だから」と@0・22円/kWhで通した法案が、こちらも毎年自動積算され今年は何んと16倍の@3・45円/kWhになっている。それだけ日本中で太陽光が増えたのだから慶祝すべきと考えるべきだろう。ただし北海道は広大な土地を持っていても系統連携の制限で再エネプロジェクトの多くが挫折している。これでは本来北海道の再エネ事業者にもメリットがあるはずのFIT制度でもとり負けしていないか。再エネ賦課金は2012年の3割値上げの時と同じで政策的料金制度に配慮せず同じ単価を適用するというズボラな制度だから、業務用ならば18・45円に対して約2割がカー

たない。次は電気料金高騰を原因とした価格転嫁で北海道のあらゆる価格が上昇していく。オイルショック以来の非常事態ととらえるべきである。

今回のエネルギー高騰は国際戦争を原因としている。産業界にも経済界にも電力会社にも罪はない。コロナに国家融資が出たように、ガソリンに政府補填が出ているように電気料金にも政府の緊急対策が必要である。

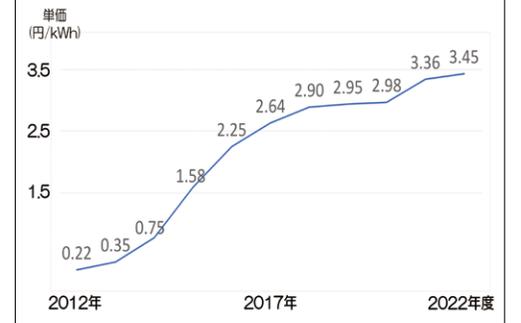
いま出来ること はなにか

国の電力自由化制度は明らかに失敗した。国と道はセーフティネット措置を今すぐ検討すべきである。とはいえ産業界も国民も自分の身は自分で守らなくてはならない。SDGsとかカーボンニュートラルとか耳ざわりの良いことではなく、自分の会社を守らなくてはならない。いますぐ打てる手を打たなくては経営が危ない。自治体財政が危ない。絞り尽くしているはずだがまだ省エネの余地はある。

ただ、最低保障約款は本来は新電力に移行した需要家が今回のように契約会社が倒産したときなどのセーフティネット、ラストリゾート救済措置である。いくら想定外の事態だとしても国の作った制度で企業が潰れていくという事はあつてはならない。北電の供給力が足りないとか発電コストが上がったから受け付けられないということは許されない。事情は違うが、2016年に日本ロジスティック共同組合が倒産し北電が1600社、33自治体に送電停止予告を出したときのような混乱のないように需要家に対応すべきである。一步誤ると今まで経営コスト、自治体財政を考えて新電力に移行した企業や自治体が全国で最も高い電気料金を払っている北海道でさらにその2割増に電気契約を変更しなくてはならなくなる。株主や市民が納得するはずもない。

これでは北海道の製造業も食品加工業もサービス業も成り立

再生エネルギー発電促進賦課金単価の推移



「いま出来ることは蛍光管の間引きとこまめなスイッチオフである」などと誰かが言い出しそ
うだが、それは11年前の東日本
大震災の話である。この11
年間で照明をLED化してこな
かったことこそが省エネ対策の
サポーターである。照明は事
務所の使用電力の半分近くを占
めている。LED化は照明使用
量の7割近くを削減し、省エネ
投資が数年で回収できる脱炭素
対策の中でも最も現実的な方法
である。今ここまで追い詰めら
れるまでなぜ手付かずであつた

のだろうか。さらに、さらに、
このLED化でさえ今資材不足
と値上げに直面している。
原油高と円安、コロナによる
サプライチェーンの閉塞により
あらゆるものが値上がりする中
で、LED各メーカーもこれか
ら2割から3割の値上げを予定
しているようだ。電気工事単価
も人手不足で値上げせざるを得
ない。東日本大震災の未曾有の
電力ひっ迫から11年。こんな事
態となる前にいままでもなせ手
を付けないでいたのか。一方で、
ほとんどの人の念頭にないよう
だが2019年に安定器と照明
器具が生産終了したときに照明
業界は「あと6年は蛍光管を製
造する」と約束した。すでに3
年が経っている。何らかの措置
を取らないと最短あと3年で蛍
光管がなくなる。
蛍光管がなくなると今の管が
切れるたびに定価で一台ずつL
ED器具に交換するという最も
愚かだ馬鹿馬鹿しい選択となら
ざるを得ない。

これを放置してきたのは経営
の放漫であり自治体の失政に他
ならない。まだLED化してい
ない施設がどれだけあつて全部
をLED化するのはいつたいい
くらかかるのか。もしも蛍光管
が2025年になくなってしま
うとしたらその対策をどうする
のか。経営者は今すぐ部下に指
示を出すべきであり、首長は電
気料金対策のプロジェクトチー
ムを立ち上げるべきである。
北海道の自治体のほとんどは
「ゼロカーボン北海道」の掛け
声をきっかけにオールLED化
の検討を始めている。すでに30
以上の市町村がオールLED化
を成し遂げ、数十の自治体は今
年度の着手を計画している。札
幌市も北海道も500から20
00もの施設が残っているとい
う。今のままの公共事業発注の
考え方でこれらを蛍光管がなく
なる前に間に合わせるのには不可
能である。資金調達方法だけで
なく膨大な量になるLED資材
の調達と電気工事業界の人手不

足をどう解決するかにもかかっ
ている。
特に札幌市と道には2030
年の冬季オリンピック誘致の誘
引力としてもオールLEDの
「環境五輪開催都市札幌」をア
ピールして欲しい。ゼロカーボ
ン都市宣言をしている63自治体
も宣言していない自治体も電気
料金高騰を緊急事態であること
を認識し、組織の中の「やりた
くないオバケ」を退けて、今す
ぐに全施設の見直しをして急
ぎ議会にかけるべきである。

行革の極致のリース方式

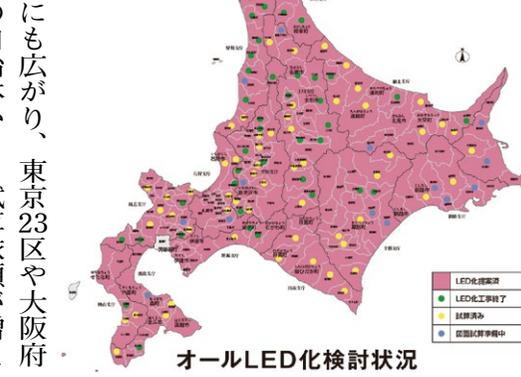
新たな予算を使わずに街中が
明るくなって、地元の電気工事
業界に特需が生まれて、さらに
自由に使える財政メリットがあ
る。それがリースによる自治体
オールLED化である。それが
電気料金高騰への今すぐできる
唯一の対策であり、その結果と
してついでに大きなカーボン削
減が付いてくる。民間であれば
リース手法は常識であるが与信

の獲得と長期の分割支払いが難
しい。それに比べて自治体の場
合はリース会社は喜んで低料率
で10年分割で資金を立て替える。
自治体の場合にはこれほど高く
なった電気料金をLED化で70
%以上削減した削減額の範囲内
でリース代を支払いさらに福祉
や教育やコロナ対策に使える予
算が産まれるのである。いまま
での一つ一つの施設を建築発注
で価格見積もりをしていくとい

LED化実施済自治体試算例 (一部)

市町村名	人口	対象施設数	設備・工事費計 (千円)	年間電気料金削減額 (千円)	リース支払後 年間リース額 (千円)	削減率 (%)	投資回収 年数	CO2削減量 (tCO2/年)	備考
石狩市	58,200	147	318,970	74,471	34,473	68.6%	4.3	1,235	工事中
名寄市	26,700	33	261,627	44,397	13,003	66.0%	5.9	742	工事中
富良野市	20,800	41	135,236	29,949	15,471	72.8%	4.5	516	工事中
士別市	18,000	18	56,949	18,496	13,204	66.1%	6.4	391	工事中
東川町	8,400	11	43,637	8,404	3,110	71.2%	4.9	145	工事中
安平町	7,500	18	38,183	9,189	4,282	75.1%	4.2	159	工事中
厚真町	4,400	10	44,879	11,849	6,463	72.3%	3.8	204	工事中
小平町	3,000	10	48,754	10,167	3,732	69.1%	4.8	151	工事中
月形町	3,000	14	27,679	7,608	3,955	72.6%	3.6	131	工事中
沼田町	2,900	36	64,000	11,869	3,421	71.6%	5.4	194	工事中
猿払村	2,700	39	125,106	19,484	3,248	69.5%	5.0	327	工事中
黒松内町	2,700	20	100,472	10,729	2,533	71.0%	7.0	179	工事中
遠別町	2,500	18	75,106	13,306	4,744	71.4%	5.6	204	工事中
南富良野町	2,400	42	61,120	15,274	5,540	73.6%	4.0	284	工事中
秩父別町	2,300	12	20,133	6,229	3,572	76.0%	3.2	124	工事中
留寿都村	1,900	20	51,679	11,490	5,289	67.4%	4.5	204	工事中
赤井川村	1,200	41	64,726	11,694	3,150	76.7%	5.2	198	工事中

※メリット額は10年分割リース料支払い後の電気料金削減額との差を試算
※削減電力量・CO2量は想定点灯時間を元に試算



にも広がり、東京23区や大阪府
の自治体からも試算依頼が増え
ている。企業経営者と自治体首
長はとにかく今電気料金高騰に
よる経営危機、財政危機に直面
していることを認識して即時の
対策を指示するべきである。

リースによる単月の費用配分イメージ



う公共工事の考え方を切り替え
て、民間手法で照明のリース器
具の取り付け手数料だと考えれ
ば工事費も2分の1から3分の
1程度に削減できる。数百回の
入札と工事をたった1回のリース
発注で考えることで膨大な手
間と人件費と工事費が浮く革命
的行政改革が成し遂げられる。
これ以上電気代が値上がりす
る前に、LED代が値上がりす
る前に、蛍光管が無くなってし
まう前に、新電力から契約解除
の通知が来て北電の2割増しに

なる前に今すぐ検討するべきで
ある。新電力と契約している企
業と自治体は今すぐ契約更改と
電力入札の意向を新電力と北電
に問い合わせるべきである。
自治体LED化に当たっては、
膨大な施設を現地調査する事は
不可能であるが照明配置図面を
送っていただければ数週間で議
会説明できるレベルの試算分析
をお送りする。

このモデルは北海道の多くの
自治体から評価され実践されて
いるだけでなく、全国の自治体

探索↓あかりみらい 自治体
LED化

〈筆者略歴〉

(株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事。日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。